

## はしがき

著者	岡本 信広
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	115
雑誌名	中国：奇跡的發展の「原則」
ページ	ii-vi
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017496">http://hdl.handle.net/2344/00017496</a>

## はしがき

政治的にはどうであれ、現在の中国では多様な商品が溢れており、普通の人々は経済的自由を謳歌している。カルフル、テスコなどの世界の小売業が中国に進出し、GE、フリップス、パナソニックなどの世界的家電メーカーも早くから進出し生産していた。携帯電話ではモトローラやノキアなど私たち日本人の馴染みが薄い多国籍企業も中国市場を席卷している。

中国はまるで世界的多国籍企業の博覧会の様相を呈している。中国では世界中の製品を選ぶことが可能である。この多国籍企業の進出状況をみると、日本の方が閉鎖的で中国の方が開放的であり経済的に自由なのではないか、と思うことさえある。

市場における経済的自由は、中国経済の活気を生んでいる。中国に駐在し仕事をする日本人ビジネスマンは中国人の利益を求めらるべきパワーに感心するとともに、時には取引や支払いの面で痛い目にあう。それでも中国市場にとどまり、生き馬の目を抜くと言われ、変化の激しい中国市場で勝負する企業は増加する一方だ。国内外の企業の旺盛な市場参入意欲は、中国の経済的自由と経済活動の活気を意味している。

政治的不自由さの中で、経済活動が自由であり活気を持っていたことについて、與那覇潤は「中国化」と呼び、歴史的にも中国はそうであったことを示した。共産党一党独裁体制における経済活動の自由化と経済発展の勢いは、歴史的にも中国そのものの「伝統」であったともいえる。そしてもともと持っていた伝統を發揮することによって経済発展が可能だったと言えるかもしれない。

中国の経済発展は、民間に経済的自由を与えることで可能になったといつてよい。これを本書では「政府の退出」という言葉で説明する。

自由主義を強く主張するハイエクは、「経済的自由は経済活動の自由」であるとした。経済活動の自由は個人に選択の権利をもたらす。

ハイエクは、選択の自由が多様性をもたらし、多様性の追求が社会の経済発展をもたらしたと主張する。

中国の改革開放はまさに選択の自由と多様性が経済発展をもたらした事例であろう。計画経済による配給制は、彩りも地味な衣服（いわゆる人民服）でレパートリーも少なく、食べるものや生活用品にも種類が少なかった。市場経済化にもなつて、企業は売れるモノを生産し、人々は好きなモノを購入した。モノのバラエティが広がり、自ら好きなモノ

を選択して購入することが可能となり、経済は大きく発展した。

しかし、選択の自由は繁栄をもたらすが、別の問題をもたらす。ハイエクの言い方をすると、社会の進歩と繁栄が当たり前であるがゆえに、不運で失業する、災害にあつて財産を失う、人より貧しい生活を強いられる、などの状況に陥つたとき、人はその生活に耐え切れず、自由を政府に売り渡し、政府に強制的に何かをやつてもらおうと期待し、働きかける。

一九九〇年代に経済の自由化が急速に進んだ中国では、自由化の影で広がりつつある格差（地域間、都市農村間、都市内部）、破壊されつつある環境が注目されるようになった。国民もマスコミも共産党・政府による解決を期待した。二〇〇二年からの胡錦濤政権は経済的矛盾を「調和（和諧）社会」という名目で政府が解決しようとする時代であった。人々の経済的自由を再度取り上げ、政府が意思決定する機会が増えた。社会的安定を錦の旗として、一般国民に与えた経済的自由をどこまで政府がとりあげるか、という時代であったのである。代表的なのが「国進民退」（国有企業が発展し、民間企業が衰退する）である。政治的不自由の中で、人々は経済的自由をも手放そうとしたのである。

本書では、政治的不自由という中国で、経済的自由が拡大していきながら経済発展する

中国を描こうと思う。そして、発展の裏で起こりつつある経済的課題について、経済的自由と不自由の間をどのように行き来してきたかを見ていきたい。キーワードは「政府の退出」である。計画経済時代に人々の経済的自由を奪っていた政府が、改革開放以降経済から退出しながら、民間の経済的自由を回復していく過程として中国経済を描こうと思っている。

本書の構想は、大東文化大学国際関係学部における東アジア地域研究（現代中国経済論）の授業から始まった。授業で課す学生のレポートを読むと、多くの学生が「中国政府は〇〇すべきだ」と主張するものが多かった。政府に期待する、ハイエク的には政府に魂を売り渡し、政府へ隷属する思想が色濃かった。

もちろん政府の役割として、経済に関与は必要である。しかしあまりにも安易に政府に解決を期待するというのは思考しているようで思考を放棄している。

そこで、できるだけアンチ政府の形で中国経済を語ることにより、そのバランスを取りたいと考えたのが本書のきっかけであった。

本書のねらいが達しているかどうかは読者の判断に委ねるしかないが、本書の内容から政府の役割とくに政府が退出することによって経済がどうなるのか、政府と市場の関係に

ついて得るものがあればうれしい。

本書の執筆にあたっては、私の授業の履修者、大東文化大学国際関係学部、創価大学経済学部の学生とのディスカッションやレポートが大いに刺激になった。感謝したい。

出版にあたっては、アジア経済研究所の二名の匿名レフリーによる査読があった。査読の際の厳しくも温かいコメントによって、本書を大きく改善することができた。レフリーに感謝したい。また、出版に向けての労をとっていただいた研究支援部の真田孝之氏には深く感謝する次第である。

最後に、有形無形に研究者として育ててくれたアジア経済研究所に深く感謝するとともに、本書が研究所の出版事業を支えることができれば望外の喜びである。

平成二四年一月

岡 本 信 広

(本研究の一部はJSPS科研費、24530268、21530233の助成を受けている。)